

報道関係者各位

院内がん登録 小児・AYA 世代がん集計 について

～小児がん中央機関による初めてのデータのまとめ～

「がん診療連携拠点病院等院内がん登録 2016-2017 年小児 AYA 集計報告書」

厚生労働省より小児がん中央機関として指定されている、国立がん研究センター（所在地：東京都中央区築地、理事長：中釜斉）と国立成育医療研究センター（所在地：東京都世田谷区大蔵、理事長：五十嵐隆）は、全国のがん診療連携拠点病院等をはじめとするがん専門施設において実施されている 2016 年および 2017 年の院内がん登録のデータを集計し、小児がんおよび若年成人（Adolescent and Young Adult, AYA 世代）に特化した報告書をまとめました。2つのナショナルセンターが協働で集計する体制はこのたび初めて構築されたものであり、今回はその最初の報告となります。

【プレスリリースのポイント】

1) 小児がん中央機関の協働により、小児・AYA 世代に該当する患者について院内がん登録を詳細に集計した報告である。

小児がん（20 歳未満）に関しては、「国際小児がん分類（International Classification of Childhood Cancer）」を用いた解析は 2015 年分までも実施されていましたが、今回 AYA 世代についても焦点を当てて解析を行いました。

AYA 世代に関しては、これまでは未成年と成人という区切りのために 20 歳を区切りとして分類していましたが、今回初めて 0～14 歳を小児、15～39 歳を AYA 世代として区別して、都道府県別、施設別に集計しました。なお、この世代のがんは数が少ないため直近で登録済みの 2016 年と 2017 年の 2 年分を合算しての公表です。

本集計の結果、2016 年、2017 年の 2 年間に、自施設で初回治療を開始している小児がんは 4,534 例（2016 年 2,136 例、2017 年 2,398 例）、AYA 世代のがんは 58,837 例（2016 年 29,544 例、2017 年 29,293 例）でした。（注：2017 年集計では任意参加病院が集計対象に追加されていますので、2016 年と 2017 年の集計を単純に比較することはできません。）このうち卵巣境界悪性腫瘍を除く小児がん 4,513 例、AYA 世代のがん 57,788 例を解析しています。

また、これらについて SEER（Surveillance, Epidemiology, and End Results Program）によって提唱された「国際小児がん分類」と「AYA がん分類（AYA Site Recode/WHO 2008 Definition）」に従って集計しました（図 1、図 2）。

図 1 国際小児がん分類に基づく大分類（0歳～14歳）
自施設初回治療開始例 4,513例（2016-2017年）

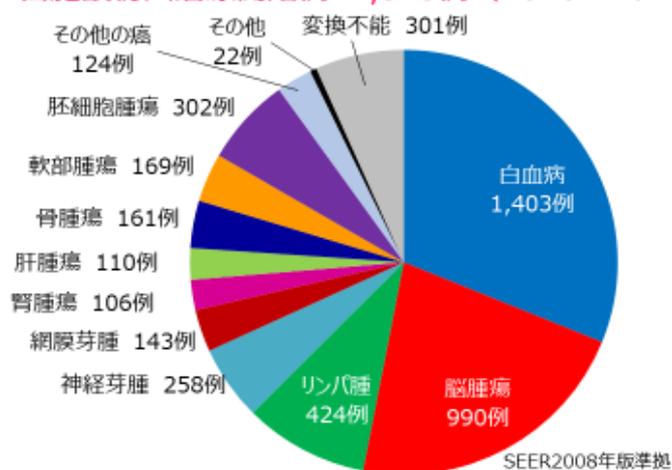
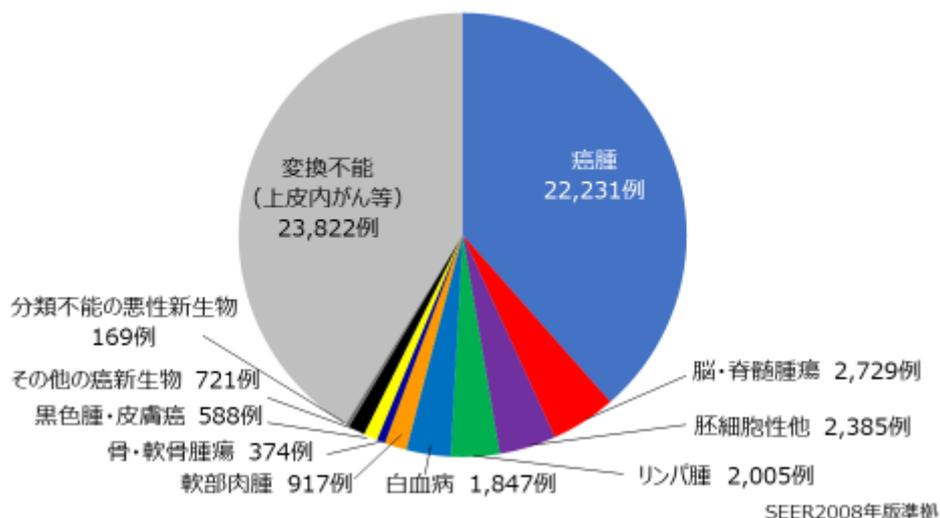


図2 AYAがん分類に基づく大分類 (15歳~39歳)
 自施設初回治療開始例 57,788例 (2016-2017年)



2) AYA 世代(15~39 歳)のがんは、年齢によりがんの種類が異なっている。20 歳以上のがんは女性に多く、20~39 歳のがんでは約 80%を女性が占めている。

AYA 世代のがんは、25 歳を過ぎると飛躍的に増加し、30~39 歳で発症しているものが 40 歳未満のがん全体の約 70%、AYA 世代のがんに限ると約 75%を占めていました (図 3)。また、20 歳以後のがんの症例の約 80%が女性で、年齢に従って増加していくことが分かりました (図 4)。AYA 世代では、「甲状腺癌、その他の頭頸部癌、気管・気管支・肺の癌、乳癌、泌尿生殖器癌、消化管癌、その他及び部位不明の癌」に該当する「癌腫」と、SEERの「AYAがん分類」には該当する分類がない「変換不能例」が約 80%を占めていました。「変換不能例」のうち上皮内癌等について「局在」と「組織型」をもとに再分類を行った結果、変換不能例の 97%が再分類後に「癌腫」に該当し、「癌腫」のうち子宮頸部上皮内癌が最多で、次に乳房上皮内癌の順でした。したがって、25 歳以降のがんの急激な増加は、女性における子宮頸癌と乳癌の増加によるものと考えられます。すなわち、AYA 世代のがんは、25 歳までとそれ以降で、病気の種類が大きく異なっているため、AYA 世代のがん対策を考える際には、このような性別、年齢によるがんの種類の違いも考慮するべきと考えられます。

図3 年齢別の割合 (2016-2017 年)

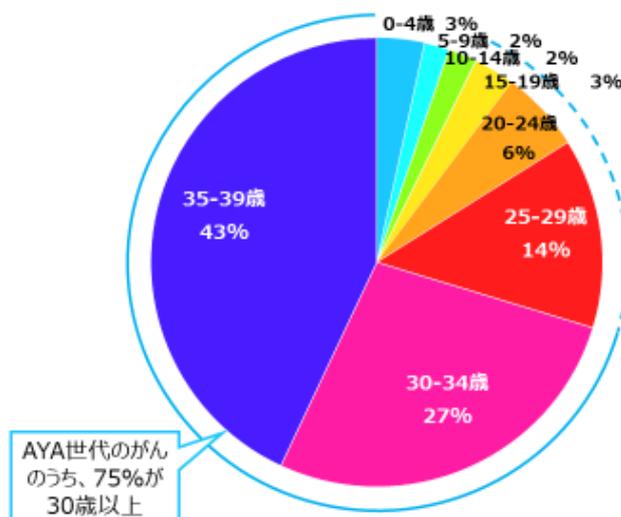
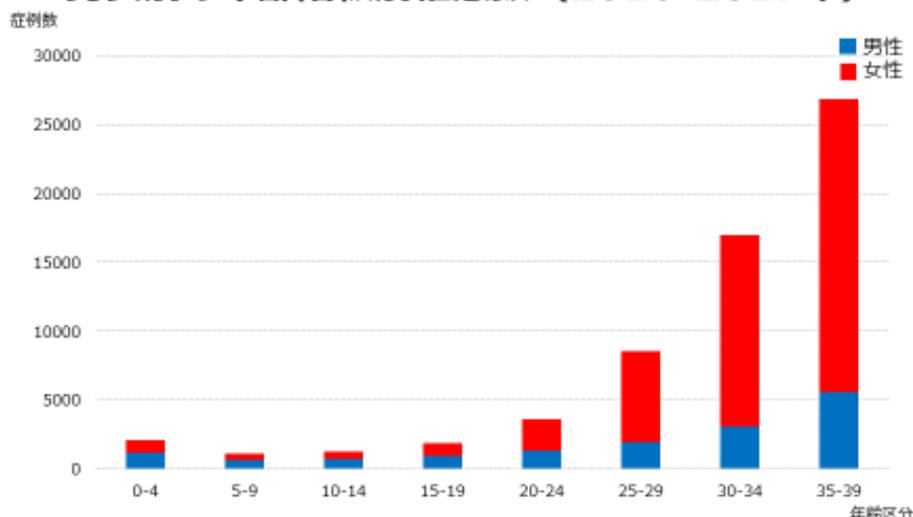


図4 男女別の年齢階級別罹患数（2016-2017年）



3) 小児がん診療は、全国 15 か所の小児がん拠点病院だけでなく、がん診療連携拠点病院等でも行われている。

上記のように、AYA 世代のがんには症例数も多く成人の患者分布に近いものがある一方、小児がんは症例数全体も少ないうえに種類も希少な種類のがんが多く、診療の集約化が必要との指摘もなされています。がん診療連携拠点病院等（小児がん拠点病院を除く、地域がん診療病院含む）の約 49%および各都道府県から推薦されて院内がん登録全国集計に参加している病院（以降、都道府県推薦病院）の約 84%では、小児がんの初回治療実績がありませんでした。また、がん診療連携拠点病院等の約 25%、都道府県推薦病院の約 15%では、調査対象の 2 年間に 1-3 例の小児がん患者の初回治療を実施していました（図 5）。2 年間で小児がん 1-3 例の初回治療を実施した施設数は 146 施設、初回治療を受けた症例数は 202 症例でした。初回治療が行われた疾患では、脳腫瘍が約 40%と最多、次いで胚細胞腫瘍が多いことが分かりました（図 6）。

図5 病院種別の15歳未満症例数（2016-2017年）

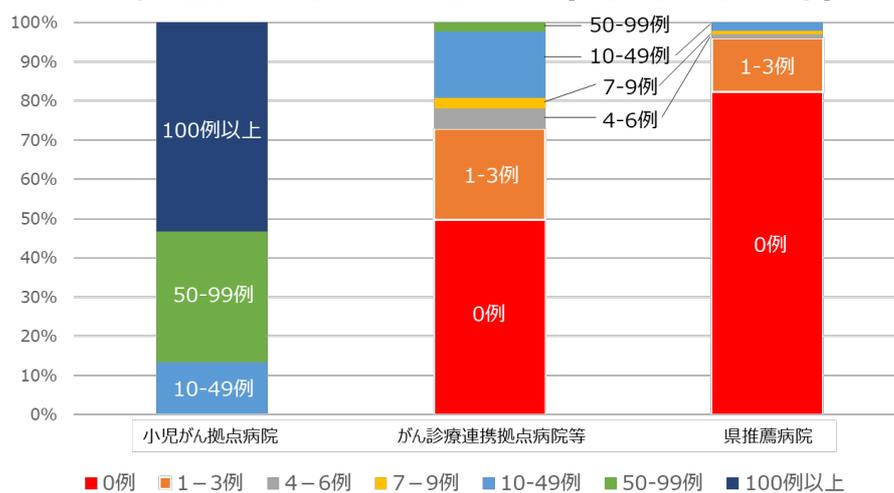
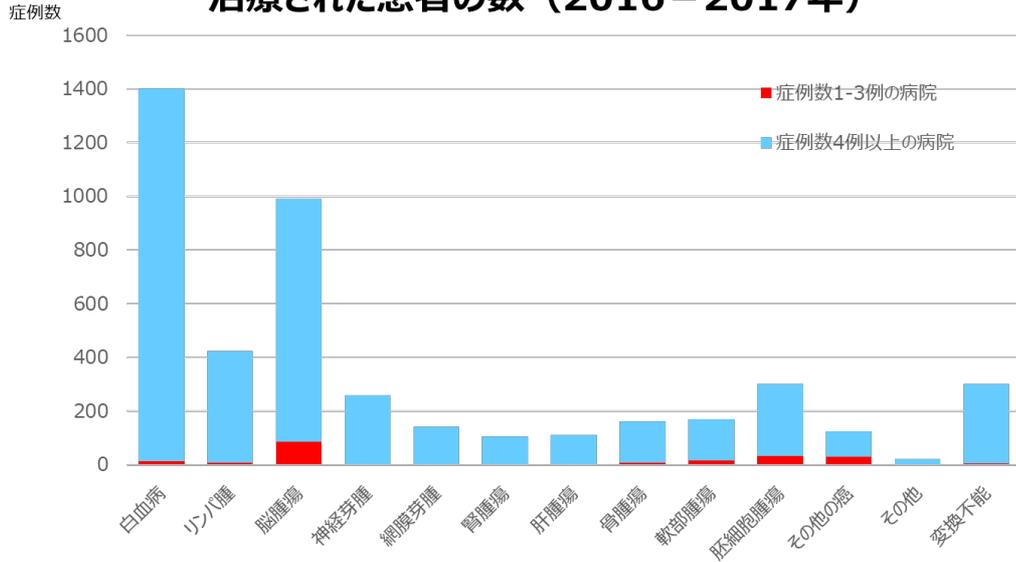


図 6

小児がん初回治療症例数が1-3例の施設で治療された患者の数（2016-2017年）



<参考>

「がん診療連携拠点病院等院内がん登録 2016-2017 年小児 AYA 集計報告書」調査・集計の概要

対象期間：2016年1月～2017年12月まで

対象病院：がん診療連携拠点病院等 452 施設（うち、小児がん拠点病院 15 施設）

都道府県推薦病院（各都道府県から推薦された病院） 337 施設

任意参加病院（院内がん登録全国集計に任意で参加を希望する病院 2017 年診断例から） 55 施設

合計 844 施設

集計：上記対象期間中に対象病院で初回治療を開始したがん症例のうち 40 歳未満（小児および AYA 世代に該当）のがんを対象に、性、年齢、がんの種類、病院種別に集計した

掲載サイト

国立がん研究センター がん情報サービス「がん登録・統計」

https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/brochure/hosp_c_registry.html

院内がん登録について

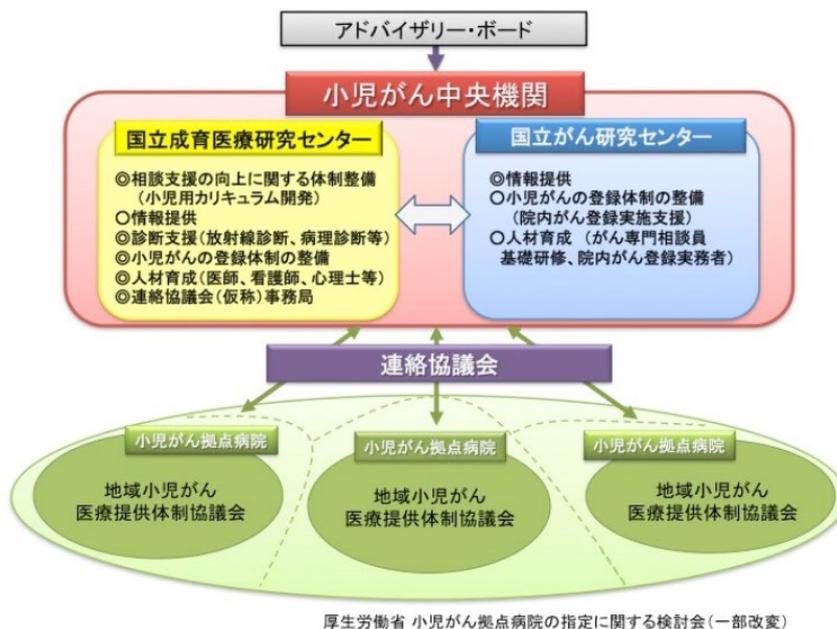
「院内がん登録の実施に係る指針」（平成 27 年 12 月 15 日厚生労働省公布）における「病院において、がん医療の状況を適確に把握するため、当該病院におけるがん患者について、全国がん登録情報よりも詳細な治療の状況を含む情報を収集し、院内がん登録データベースに記録し、および保存すること」に基づき実施されています。

さらに、そのデータベースを活用することで、専門的ながん医療を提供する医療機関の実態把握やがん患者及びその家族等の医療機関の選択等に資することとされています。

小児がん中央機関について

2014年2月に全国の小児がん拠点病院を牽引する「小児がん中央機関」として、国立成育医療研究センターと国立がん研究センターが厚生労働省により指定されました。

図. 小児がん中央機関の役割



【報道関係の問い合わせ先】

院内がん登録全般について

国立研究開発法人 国立がん研究センター
 企画戦略局 広報企画室
 電話番号：03-3542-2511（代表）
 E-mail：ncc-admin@ncc.go.jp

「がん診療連携拠点病院等院内がん登録2016-2017年小児AYA集計報告書」について

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター
 企画戦略局 広報企画室 村上・近藤
 電話：03-3416-0181（代表）
 E-mail：koho@ncchd.go.jp